

郵政改革に関するヒアリング

平成 21 年 12 月 11 日

全国町村会長 山本文男

郵便局ネットワークの活用について

- 地方公共団体事務の受託
- 地域社会への貢献

持株会社・4分社化体制の見直しについて

- 民営化後のサービス低下
 - ・ 不在の場合の郵便物の受け取りが最寄の局から遠くの集配局となり不便
 - ・ 誤配の問い合わせも集配局となり不便
 - ・ 問い合わせの電話をしても、会社が違う場合かけ直さなければならない
 - ・ 配達にきた外務員に貯金を依頼しても扱わない
- 利用者（住民）からは、郵便事業会社と郵便局会社の分別は不要

その他

- 簡易郵便局が、病気や高齢の受託者都合および委託先の農協支所等の統廃合により、約300局が一時閉鎖状態となっている。今後、過疎地域の郵便局を維持していくことを、郵政民営化後の大きな柱とすべきではないか。
- 郵便局が果たす役割として、それぞれの地域の実情にあった、地方自治体と連携した積極的な取り組みを期待する。

郵政改革に関するヒアリング

平成 21 年 12 月 11 日

全国町村会長 山本文男

郵便局ネットワークの活用について

- 地方公共団体事務の受託
- 地域社会への貢献

郵便局は中山間地域や離島が多く所在する町村において、郵便・貯金・保険の三分野のみならず、住民票の写し等の交付など、行政サービスの拠点として、住民生活にとって、極めて重要な役割を果たしている。しかしながら、民営化後は、ひまわりサービス（声かけサービス）の取扱件数減少や、配達担当が合理化等の理由によりアルバイトや委託となったためのサービス低下など、営利に直接結びつかない部分が縮小される傾向から、地域社会への貢献が低くなっているのではないか。

持株会社・4分社化体制の見直しについて

- 民営化後のサービス低下
 - ・ 不在の場合の郵便物の受け取りが最寄の局から遠くの集配局となり不便
 - ・ 誤配の問い合わせも集配局となり不便
 - ・ 問い合わせの電話をしても、会社が違う場合かけ直さなければならない
 - ・ 配達にきた外務員に貯金を依頼しても扱わない
- 利用者（住民）からは、郵便事業会社と郵便局会社の分別は不要

民営化後、郵便局における一元的な対応が損なわれており、利用者（住民）側からは利便性が損なわれているといわざるを得ない。郵便事業会社と郵便局会社との連携強化など、総合的・抜本的検討が必要ではないか。

その他

- 簡易郵便局が、病気や高齢の受託者都合および委託先の農協支所等の統廃合により、約300局が一時閉鎖状態となっている。今後、過疎地域の郵便局を維持していくことを、郵政民営化後の大きな柱とすべきではないか。
- 郵便局が果たす役割として、それぞれの地域の実情にあった、地方自治体と連携した積極的な取り組みを期待する。

おわりに

- 人々の心をつないでいくのが地方における郵便局の役割であった。サービスが低下している状況では、民営化は不適當であったと言わざるを得ない。
- 公益性の観点から、地域格差が拡大せず、住民に安心感を与える一体的なサービス実現のため、民営会社の形態ではなく公社形態とすべき。